

## 令和元年度燕市自殺対策計画の進捗状況

健康づくり課

# 燕市自殺対策計画 目標項目一覧

資料1-2

計画期間：平成31年度～令和8年度

進捗基準：◎目標値を達成、○概ね達成（80%以上）、△未達成だが基準値より改善、▼基準値未満

達成率 = (2019年度実績値 - 基準値) ÷ (2026年度目標値 - 基準値)

項目	計画策定基準値 (2017年度)	2019年度 実績値	2022年度 目標値	2026年度 目標値	評価
<b>数値目標</b>					
自殺死亡率	20.8 (2011～2015年の平均)	18.2 (2014～2018年の平均)	17.7 (2017～2021年の平均)	14.6 (2021～2025年の平均)	△
<b>評価指標</b>					
<b>基本方針（1）安心して暮らせる地域づくりの推進</b>					
ゲートキーパーの累計人数	684人	980人	1,800人	2,500人	△
「ゲートキーパー」という言葉を聞いたことある人の割合	-	-	20.0%	30.0%	-
<b>基本方針（2）相談支援体制の充実・強化</b>					
心配事や不安があるときに親身に相談に乗ってくれる人がいる人の割合	76.5%	-	80.3%	81.9%	-
<b>基本方針（3）自殺予防の啓発と周知</b>					
睡眠で休養が十分とれている人の割合	78.0%	79.1%	83.5%	86.0%	△
自分なりのストレス解消法がある人の割合	74.8%	-	78.5%	80.0%	-
<b>基本方針（4）ライフステージ別の効果的な対策の推進</b>					
①妊産婦・乳幼児期 3歳児で午後8～9時頃に就寝する子の割合	58.2%	83.0%	70.0%	72.1%	◎
②思春期・青年期 市立中学校においてSOSの出し方に関する事業を実施している学校	-	0校/5校	5校/5校	5校/5校	-
③壮年期 職域におけるこころの健康スワロー運動の登録数	-	0	100事業所	150事業所	-
④高齢期 こころの悩みを抱えたときに誰にも相談しない人の割合（60～74歳）	7.7%	-	7.3%	6.8%	-
<b>基本方針（5）地域におけるネットワークの強化</b>					
自殺対策推進会議団体数	-	18団体	18団体以上	20団体以上	◎

## 令和元年度燕市自殺対策計画進捗確認シート(基本施策)

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
基本方針1 安心して暮らせる地域づくりの推進									
①地域におけるこころの健康づくりの推進									
1	地区組織活動による地域での健康づくりの推進	保健推進委員による健康づくり地域活動、食生活改善推進委員による食育地域活動、『元気磨きたい』による元気を広める地域活動等の支援を行う。	34	健康福祉部	健康づくり課	各団体が地域の実情に合わせて健康づくり活動を実施できるよう研修会やリーダー会議を開催。 3団体合同研修会2回、3団体リーダー会議9回、保健推進委員研修会71回、食生活改善推進委員研修会21回、元気磨きたい研修会20回	各団体が、市内の公民館や子育て支援センター、高齢者のサロンやイベント等で地域活動等を実施。地域のつながりの大切さをテーマに取り上げ、仲間づくりのきっかけになるよう内容を工夫した。 研修会やリーダー会議を通して、委員、メンバーへ知識の伝達や活動への意識の醸成を図る等、活動支援につながっている。	実施	実施を継続
2	地域支え合い体制推進事業	地域住民が支え合い、助け合いの仕組みと体制づくりの推進を行う。	34	健康福祉部 社会福祉協議会	社会福祉課	5地区で支え合い委員会が活動 燕東地区：ワークショップ開催(1/24) 燕北地区：委員会設立検討委員会開催	社協による地域の働きかけは行っているが、全学的な拡充には理解のための時間と根拠が必要であることを認識しながら周知方法を検討し、意識醸成につなげていくことが必要である。	実施	実施を継続
3	居場所づくり、交流の場づくりの推進	地域の茶の間の活動支援を行う。	34	社会福祉協議会		ふれあいサロン66か所、介護者サロン2か所、子育てサロン3か所、地域介護予防教室29か所、燕市介護予防・日常生活支援事業支えあい通所サービス6か所等の支援を実施。助成金支給、講師の派遣、レクリエーションで使用する備品の貸し出し、活動支援者の相談対応などを実施している。	地域住民による居場所づくり、交流の場づくりの活動運営の支援を実施し、活動への意識の醸成と活動の継続につながっている。	実施	実施を継続
4	協働のまちづくりの推進	地域の見守り事業や交流事業などを通して地域住民のつながりを深め、地域の多様な課題解決に努める『まちづくり協議会』の活動支援を行う。 また、市民と行政がともに補い合う協働の意識醸成を図るため、協働をテーマとしたセミナー等を開催する。	34	企画財政部	地域振興課	①各まちづくり協議会による見守り事業や交流事業等の活動支援。 ②3/1「地域を動かす若い力」を企画したが新型コロナウイルス拡大防止のため中止とした。	①各協議会ごとにそれぞれの地域に合わせた活動を行っている。 ②未実施のため評価なし。	①実施 ②未実施	①継続実施 ②再度企画を実施予定
②自殺対策を支える									
5	地域で見守るゲートキーパーの人材育成	地域で活動する民生委員・児童委員、保健推進委員、ボランティアなど市民を対象に、「気づき・見守る」地域の支援者になることができるよう研修会を開催し、地域のゲートキーパーとなる人材育成を推進する。	34	健康福祉部 企画財政部	健康づくり課 社会福祉課 地域振興課	①「こころの健康とゲートキーパーの役割」(8/6) 対象:保健推進委員のみ。 参加者数:77人参加。 講師:秋田大学 佐々木久長氏 ②「心配や不安への気づき」「話の聴き方・伝え方の基本」の2回コース実施(10/30、11/1)。対象:一般市民、民生委員、児童委員、保健推進委員。参加者数:延55人。 講師:新潟青陵大学 関谷昭吉氏 南浜病院 中川 基一郎氏	①研修会後のアンケートでは、約9割の人がゲートキーパーの役割を理解できた。 ②講義、演習を通して実践的な内容であり、終了後のアンケートでは、ゲートキーパーの役割を約9割が理解され、身近な人や地域の活動などで役立てたいと回答されていた。8月の保健推進委員の研修会がきっかけとなり受講された人もおり、各研修会のつながりを考慮した企画は有効である。	100%	①は民生委員・児童委員、まちづくり協議会等の既存組織を対象に検討 ②実施を継続
6	若年層に携わるゲートキーパーの人材育成	児童・生徒等子どもに携わる教職員、民生委員・児童委員等を対象にゲートキーパーとなる人材育成を推進する。	34	健康福祉部 教育委員会 健康福祉部	健康づくり課 学校教育課 社会福祉課	「子供の自殺予防に大切なこと」1回実施(8/5)。 対象:小中学校、高等学校、特別支援学校の教職員、民生委員・児童委員 参加者数:教職員35名、民生委員・児童委員6名参加。 講師:秋田大学 佐々木久長氏	アンケートでは、自殺の危険のある人へかわったことがない人が66%参加されていたが、子供への自殺予防の理解は95%、仕事で役立つと回答された人は97.6%であった。今後は、民生委員・児童委員の参加が少なる中、研修会の在り方を検討していく。	100%	対象者、研修会の内容等検討し実施を継続
7	市役所職員向けゲートキーパーの人材育成	市役所窓口担当者等を対象にゲートキーパーとなる人材育成を推進する。	34	健康福祉部 総務部	健康づくり課 総務課	「市役所職員としての自殺対策」1回実施(9/6)。 対象:市職員 参加者数:26名 講師:石橋クリニック 石橋幸滋氏	普段の業務が自殺予防につながっていることを理解する内容であり、アンケートでは参加者全員が自殺予防やゲートキーパーの役割の理解を深めた。	100%	実施を継続
8	保健・福祉・医療等関係機関のゲートキーパーの人材育成	保健・福祉・介護・医療従事者を対象に自殺危機のサインに気づき、自殺を食い止めるスキル等の習得を図る。	35	健康福祉部	健康づくり課 社会福祉課 長寿福祉課	自殺危機初期介入スキルワークショップを1日コース実施。(11/7)。 対象:相談支援事業所、介護サービス事業所等 参加者数:実14名参加。 講師:県職員、市保健師	研修内容についての満足度は全員が「とても満足」であり、業務に役立つと回答されていた。ロールプレイでの実践は、特に好評であった。	100%	実施を継続



計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
基本施策2 相談支援体制の充実・強化									
①自殺ハイリスク者への支援									
9	アウトリーチ、電話、来所等による個別支援	38	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 長寿福祉課 子育て支援課		相談のあったケースに対応している。	職員ゲートキーパー研修会や庁内検討会で、必要時には関係各課で連携して対応できるように周知しており、連携してかかわるケースは増えている。	実施	実施を継続
10	生活の生きづらさを感じている人やその家族等への支援	38	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 学校教育課 子育て支援課		相談のあったケースに対応している。	職員ゲートキーパー研修会や庁内検討会で、必要時には関係各課で連携して対応できるように周知しており、連携してかかわるケースは増えている。	実施	実施を継続
11	民生委員・児童委員の活動	38	健康福祉部	社会福祉課		相談のあったケースに対応している。	職員ゲートキーパー研修会や庁内検討会で、必要時には関係各課で連携して対応できるように周知しており、連携してかかわるケースは増えている。	実施	実施を継続
12	生活保護事業	38	健康福祉部	社会福祉課		相談のあったケースに対応している。	職員ゲートキーパー研修会や庁内検討会で、必要時には関係各課で連携して対応できるように周知しており、連携してかかわるケースは増えている。	実施	実施を継続
13	生活困窮者自立支援事業	38	健康福祉部	社会福祉課		相談受付件数66件 住居確保給付金支給4回	相談窓口の周知に努めた結果、相談件数は前年度とほぼ同数だが、申込申請件数は20%増加した。	実施	実施を継続
14	納税相談	38	市民生活部	収納課		相談のあったケースに対応している	滞納者等の状況に応じ、納税相談や生活困窮対応につないでいる。	実施	実施を継続
15	障がい者(児)への支援	38	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 社会福祉課 学校教育課 子育て支援課		【学校教育課】教育支援委員会を年2回実施し、障がい等のある幼児、児童・生徒の就学について指導と支援を行った。 【社会福祉課(障がい)】相談支援事業所・基幹相談支援センターが相談窓口となり必要な支援の調整を行っている。 【社会福祉課(児童)】 ①療育担当が相談窓口となり、必要な支援の調整を行っている。 ②コーディネーター研修を2回実施(7/26 11/21) 対象:幼保こども園・小中学校・相談支援事業所・保健センター等 講師:大学教授 参加数:1回目 72人 2回目 46人 ③市内幼保こども園・小中学校への福祉事業所および福祉制度の周知 「障がい者福祉のしおり」の配布 ・幼保こども園 27園 ・小中学校 20校 【子育て支援課】相談内容に応じて社会福祉課の療育担当者と園訪問等を行い必要な支援を行った。また、職員研修、公開保育を実施し、職員のスキルアップを図った。 【健康づくり課】障がい者(児)に対し、訪問や電話相談を実施し、必要な支援を行った。	【学校教育課】専門医の助言のもと、行政、園・学校が連携して子供や保護者と面談し、適切な就学先を決定することができた。 【社会福祉課(障がい)】相談支援事業所がサービス調整等を行い地域生活の支援をおこなった。 【社会福祉課(児童)】個々に必要な支援のコーディネートを行うとともに、関係機関を対象とした研修会の開催や福祉制度等の周知により関係機関の連携促進に努めた。 【子育て支援課】研修等の取り組みを通じて、障がい児等配慮を必要とする園児への接し方・対応のスキルアップを図ることができた。 【健康づくり課】随時、必要な支援を行うとともに、関係機関と連携を図った。	実施	【学校教育課】【社会教育課】【健康づくり課】実施を継続 【子育て支援課】新設される子どもサポート係が必要な支援を実施する。
16	要保護児童対策事業	38	健康福祉部	社会福祉課		要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議1回/年 ・実務者会議12回/年 ・個別ケース検討会議43回	定期的な実務者会議の開催や随時個別ケース検討会議を開催する等関係機関と情報共有・連携の元、要保護児童への適切な保護・支援に努めた。	実施	実施を継続
17	女性のための総合相談窓口	38	企画財政部	地域振興課		設置日:月1回・第3火曜日 会 場:吉田ふれあいセンター 委託先:NPO法人 女のスペース・にいがた相談件数:14件(令和2年3月現在)	毎月1回委託先の相談員が対応している。継続的に相談を希望する人は相談員が固定されていることで安心して相談できる環境であった。	実施	設置日:月1回・第3火曜日 会 場:燕市民交流センター(変更) 委託先:NPO法人 女のスペース・にいがた ※電話相談は利用者がすくないため廃止。電話相談希望者には女のスペース・にいがたを紹介
18	くらしとこころの総合相談	39	三条地域振興局 弁護士会 健康福祉部 社会福祉協議会 管内市町村	健康づくり課 社会福祉課		三条地域振興局、弁護士会主催で9/10開催。15人参加(うち燕市4人)	社会福祉課、健康づくり課より相談対応に職員派遣。一人の相談者に多職種が関わり連携することで、幅広い相談に対応できた。	実施	開催により、相談対応等協力予定。



	計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画	
	<b>②相談体制の充実</b>										
19	健康に関する相談	乳幼児から高齢者まで、こころやからだの健康に関する相談窓口の充実を図る。	39	健康福祉部 地域包括支援センター	健康づくり課		随時相談を受付。	電話、来所、訪問等で相談に対応した。必要時には関係機関と連携し、個別の相談内容に合わせて対応している。	実施	実施を継続	
20	うつ等のスクリーニングによるハイリスク者の把握	特定健康診査等でうつやこころの状態を把握するスクリーニングを実施し、該当者へのこころの相談支援を行う。	39	健康福祉部	健康づくり課		特定健診でスクリーニング実施。こころの相談会の案内や個別支援を実施。	こころの元気度「あまり元気でない」の方にうつ症状をみるスクリーニング実施。47人の対象に個別相談やこころの相談会を案内するなどで、43人に緊急性に応じた対応を行った。	91.50%	実施を継続	
21	消費生活相談	市民に対する消費者の苦情相談、商品やサービスをめぐる契約(解約)のトラブルなどの相談を窓口や電話で聞き取り、問題解決や被害防止のためのアドバイスを行う。併せて多重債務など必要に応じ、他の相談窓口を紹介するとともに、広報紙やホームページを活用し、積極的な消費被害防止活動を行う。	39	市民生活部	市民課		2/21「高齢者の消費者被害防止に向けた研修会」開催。 対象：自治会連合会、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生児童委員、消費生活サポーターつばめ、長寿福祉課、担当。 参加者数：36名、 講師：新潟医療福祉大学渡邊敏文氏 消費生活相談件数：176件 広報紙掲載件数：3件	高齢者とのつながりのある立場の方を対象に、消費者トラブルへの気づきのポイントを知ってもらうための研修会を開催した。また、研修会を通して、関係機関との連携強化も図った。	実施	継続実施	
22	無料法律相談	市が依頼する新潟県弁護士会の弁護士が、離婚、相続、遺言、金銭問題など様々なトラブルに関して、無料で相談に応じる。	39	市民生活部	市民課		毎月、15日号の広報つばめの裏面に翌月の相談日を掲載。併せて、市ホームページやタウンページにも掲載。毎月1回実施 相談件数：82件	法律上の問題について無料で弁護士による相談を行うことにより、市民のトラブル等の解決を図った。	実施	継続実施	
23	市民の総合相談窓口として訪れやすい雰囲気づくり	市役所総合案内等での積極的な声掛け、相談窓口への案内などお客様のニーズに柔軟な態度で的確に対応する。また、気になる市民は他部署につなぎ、各課との情報共有にも努める。	39	市民生活部	市民課		相談のあった他部署に引き継ぐ。 窓口に関わせた件数：約10,000件	総合相談として訪れたお客様に積極的な声掛けをしました。また、的確に対応するために、各課と情報共有を図り、他部署に引き継いだ。	実施	継続実施	
24	公営住宅管理事務	公営住宅入居者の生活困窮や低収入など生活面での困難や問題を把握した場合には、関係部署につなぎ、情報共有に努める。	40	都市整備部	営繕建築課		公営住宅入居者の生活困窮や低収入など生活面での困難や問題を把握した場合には、福祉部門の生活困窮・自立支援の担当部署を紹介・案内して、問題解消に向け情報共有を図った。	電話、来庁、訪問で相談に対応した。必要時には関係機関と連携し、個別の相談内容に合わせて対応している。	実施	継続実施	
25	苦情受付(ごみ不法投棄、悪臭、騒音、振動、水質汚濁、ペット問題等)	市民から寄せられた苦情について、状況によっては通報者宅を訪問し、話しを伺うとともに、原因者にも面会し、対処を求める等、問題の解決に努める。	40	市民生活部	生活環境課		随時相談を受付。	市民から寄せられた苦情について、状況によっては通報者宅を訪問し、話しを伺うとともに、原因者にも面会し、対処を求める等、問題の解決に努めた。	実施	実施を継続	
<b>基本施策3 自殺予防の啓発と周知</b>											
<b>①睡眠や休養、うつ病等こころの健康についての普及啓発</b>											
26	相談窓口やこころの健康に関するリーフレット・ポスター等の設置	相談先情報を掲載したリーフレットを作成し、納税の支払い・介護や子育て等の各種手続き時に配布する。また、成人式を含む各種イベント時におけるパンフレット配布や市内各地にリーフレットやポスターの設置を行う。	41	健康福祉部	健康づくり課		相談窓口のリーフレットをイベントや講演会などで配布。また、成人式の延期に伴い、こころの健康に関するリーフレット配布も延期。	令和元年度は、自殺予防推進月間や自殺予防月間に合わせ図書館に新規にリーフレットの設置を行った。今後もこころの健康を普及啓発を実施する機会を増やすよう努める。		相談窓口案内を転入者に新規に配布するなど配布先を増やしていく。	
27	広報紙発行事業	いのちの電話など、様々な分野の相談先の周知を図る。	41	企画財政部	地域振興課		毎月、広報つばめ15日号に掲載し周知を図った。	毎月定期的に掲載することで周知度の向上につながった。	実施	継続実施	
28	情報発信事業	広報紙をはじめ、ホームページ、コミュニティFM、ツイッター、テレビデータ放送を活用し情報発信を行う。	41	企画財政部 健康福祉部	地域振興課 健康づくり課		9月1日号広報 1月3月の燕三条エフエム	9月1日号広報でこころの健康について等掲載。精神保健福祉講座の講義やゲートキーパー研修会での講義を燕三条エフエムで昨年度より多く放送を行ってもらった。	実施	継続実施	
29	精神福祉講座等の講演会	うつ病等の精神疾患を理解し、ストレスの対処法、良質な睡眠などのこころの健康を維持するための普及啓発を行う。	41	健康福祉部	社会福祉課 健康づくり課		精神保健福祉講座4回開催(10/5,11/12,11/21,12/5) 1回目：「発達障害を学ぼう」 新潟大学 有川幸氏 こころのクリニックウイズ 後藤雅博氏 2回目：「こころの病気ってなあに？」 こころのクリニックウイズ 後藤雅博氏 3回目：「今からできるストレスコントロール」 石橋クリニック 石橋幸滋氏 4回目：「より良い人間関係のために」 石橋クリニック 石橋幸滋氏 4回で延179人参加。	働き盛り世代の参加促進のため、燕商工会議所とも共催で土曜日にも1回開催。講座4回には就労者も参加されており、病気の理解からストレスコントロールまでこころの健康を広く学べ毎回40人以上の参加があった。	100%	継続実施	



	計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画	
	<b>②協働によるこころの健康づくりの普及啓発</b>										
30	地域や職場、行政が協働したこころの健康づくりの普及啓発	地域や職場でリーフレットの設置等を実施し、「こころの健康スワロー運動」等のこころの健康づくりを協働で行い、普及啓発を行う。	42	健康福祉部	健康づくり課 商工振興課		「こころの健康スワロー運動」について自殺対策推進会議や庁内検討会で検討。	リーフレットのターゲットの対象・内容の検討や普及啓発方法についての検討を行った。	実施	かがやきポイント事業とともに普及啓発していく。	
31	自殺対策強化月間、自殺対策推進月間の実施	3月の自殺対策強化月間や9月の自殺対策推進月間に合わせて、広報紙をはじめ様々な施設やイベントを活用し、パンフレットの配布等での普及啓発を行う。	42	健康福祉部	健康づくり課		9月新潟県自殺対策推進月間に合わせ、広報9月1日号で普及啓発。がん検診等でパンフレット設置。	広報ではこころの健康づくりやゲートキーパーの役割と一般向けゲートキーパー研修会を掲載。がん検診や元気まつり等でパンフレットを設置し普及啓発を図った。	実施	継続実施	
32	図書館における啓発用ブースの設置	自殺対策強化月間や自殺対策推進月間にあわせ「いのちの大切さ」「生きる大切さ」などをテーマとした書籍の展示による自殺防止への普及啓発を行う。	42	教育委員会	社会教育課		燕・吉田・分水図書館それぞれで9月3日に実施。	燕・吉田・分水図書館それぞれに設置場所を設け、関係図書とパンフレットを設置。	100%	継続実施	
33	人権啓発	法務局、県と連携し、人権啓発に関するPR活動を行う。	42	市民生活部	市民課		法務局の職員や人権擁護委員が人権に関する相談、悩みの解決方法を一緒に考える「くらしの無料相談」を開催 開催日：燕地区(中央公民館)6/7、10/1、12/6、分水地区(分水福祉会館)6/7、10/4、12/6、吉田地区(吉田ふれあいセンター)6/7、10/2、12/6実施。	開催日前月の広報でPR活動を行った。	実施	継続実施	
34	既存の研修・講座・イベント等の枠を利用した自殺対策の啓発	燕市まちづくり出前講座や生涯学習講座、男女共同参画推進事業、人権啓発事業等で自殺対策の啓発を行う。	42	健康福祉部 企画財政部 教育委員会 市民生活部	健康づくり課 地域振興課 社会教育課 市民課		【健康づくり課】地域包括支援センターおおまがりから「糖尿病と食事」、シルバー人材センターから「高齢者の健康づくり」の2回の出前講座では、こころの健康づくりも講話の中に入れた。 【市民課】11/19～11/25「いのち・愛・人権」燕展を開催(記念講演、パネル展)対象者：県内の市民、参加者数：延べ4,000人 【地域振興課】1/26男女共同参画講座「パートナーシップ講座」(参加者29名)を実施し、相手を思いやり、新しい命を大切に育むことを学んだ。	【健康づくり課】こころの健康づくりのテーマの依頼でなくても対象に必要な心の健康づくりを盛り込んでいる。 【市民課】毎年開催地を変えて取り組んでいる「いのち・愛・人権展」を今年は燕市で開催した。記念講演やパネル展に大勢の方が来場され、いじめによる自殺などのパネルも展示され、理解と関心を深める契機となった。 【地域振興課】夫婦での参加も多数ありパートナーシップについて理解を深めることができ、アンケート回答者全員が「参考になった」と回答。	実施	【健康づくり課】健康づくり課の事業以外で他課の講演会、イベント等でパンフレット設置を検討 【市民課】継続実施(次回開催地への参加) 【地域振興課】男女共同参画講座継続実施	
	<b>基本施策4 地域におけるネットワークの強化</b>										
	<b>①地域におけるネットワークの強化</b>										
35	自殺対策推進会議	庁内外の関係機関等を構成員とする自殺対策推進会議を開催し、市役所以外の関係機関や団体等と連携を図るとともに、自殺対策を総合的に推進する。	49	健康福祉部	健康づくり課		1回開催(8/21) 委員18人全員出席	令和元年度の事業予定と「こころの健康スワロー運動」等について協議を行った。	100%	1回実施予定	
36	自殺対策庁内検討会	庁内の関係課を構成員とする自殺対策庁内検討会を開催し、自殺の現状と課題を共有し、解決に向けた取り組みを協議する。	49	健康福祉部	健康づくり課		第1回7/30開催 第2回1/27開催	「こころの健康スワロー運動」についてや自殺対策計画の進捗確認シートについて協議を行った。	100%		
37	三条地域自殺対策推進協議会	管内自治体や医療機関、警察、消防等の関係機関を構成員とする協議会を開催し、地域における自殺の現状と課題を共有し、解決に向けた取り組みを協議する。	49	三条地域振興局			社会福祉課・健康づくり課職員参加。	管内関係機関が情報交換等ができる場となっている。	実施	開催により出席予定。	
	<b>②特定の問題に関する連携・ネットワークの強化</b>										
38	生活困窮者自立支援調整会議	自殺対策と生活困窮者に対する各種事業との連携を図り、生活困窮者を関係機関が連携して支援できる体制を整える。	49	健康福祉部	社会福祉課		第1回6/12開催 第2回8/7開催 第3回10/10開催 第4回12/12開催 第5回2/7開催 第6回3/17開催中止	支援プランの検討・協議を行った。	100%	年5回開催。	
39	要保護児童対策地域協議会	児童虐待における要保護児童・要支援児童について、関係機関と連携し、情報共有や適切な支援をするための協議を行う。	49	健康福祉部	社会福祉課		要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議：年1回 ・実務者会議：年12回 ・個別ケース検討会議：46回 学校・園連絡を随時実施。	定期的な実務者会議の開催や随時個別ケース検討会議を開催する等関係機関と情報共有・連携の元、要保護児童への適切な支援のための協議を実施した。	実施	実施を継続	
40	地域ケア会議・地域ケア推進会議	多職種協働による個別事例や困難事例等の検討と支援を通じた地域のネットワーク構築、ケアマネジメントの支援、地域課題の把握等を行うことで、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進する。 各地域包括支援センターが日常生活圏ごとに「地域ケア会議」を開催するほか、市が市全体を対象とした「地域ケア推進会議」を開催する。	49	健康福祉部 地域包括支援センター 燕市医師会 介護事業者、他	長寿福祉課		地域ケア個別会議 17回 678人 地域ケア会議 8回 439人 地域ケア推進会議 2回 97人	個別会議を重ねることで、多職種のネットワークづくりやケアマネ支援ができ、個別支援の充実が図られている。 地域ケア会議では、個別ケースから見えてくる課題を検討し、高齢者を孤立させない、つながりのある地域づくりにつなげている。	実施	継続実施	
41	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護に携わる人が相互に連携を取ることができる関係づくりを進め、高齢者が在宅医療と介護のサービスを切れ目なく受けることができる環境整備を図る。	50	健康福祉部 燕・弥彦医療介護センター	長寿福祉課		燕市・弥彦村在宅医療・介護連携推進合同会議 4回/年 139人 医療介護センター運営会議 1回/月 入退院連携協議会 2回/年 168人	医師会圏域の2市村、地域包括支援センターを委託運営する複数の社会福祉法人が、一体となって設置した「医療介護センター」が取り組みの軸を担っている。合同会議では在宅医療・介護に関する地域課題の検討や課題に対する解決策を検討し、在宅医療・介護連携推進事業に反映している。また事業の進捗管理、事業評価を行っており、それを在宅医療・介護にかかわる人たちが共有している。毎月開催する医療介護センター運営会議では事業の進捗管理を実施し、医師会の理事会、合同会議と連動している。入退院支援として、入退院連携ガイドの活用、多職種での入退院連携協議会を実施しており、地域と医療機関の連携を図っている。	実施	継続実施	
42	認知症総合支援事業	認知症地域支援推進員を中心に、地域包括支援センター、専門医療機関、介護サービス従事者などの関係者の連携を図ることで、地域において認知症の人や家族を支援する体制づくりを推進するほか、認知症の理解や予防についての啓発を行う。 また「認知症サポーター養成講座」や「認知症カフェ」などを通して、地域の支援者の養成や認知症の人やその家族への相談支援を実施する。	50	健康福祉部 地域包括支援センター	長寿福祉課		認知症カフェ オレンジングカフェ 4回 180人 認知症介護者のつどい 5回 20人	認知症カフェや介護者のつどいは、介護家族が気軽に相談でき、悩みを抱え込まず、心の健康維持に重要な場となっている。	実施	継続実施	



a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
計画における項目	実施内容	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度 (%)	今後(次年度以降)の実施計画
<b>重点施策1 妊産婦・乳幼児期への支援</b>									
1	妊産婦より精神面や経済状況に応じた支援	母子健康手帳交付などの機会を通じて、精神面や経済状況等、問題に対応した支援を早期から実施し、継続した支援を行う。	43	健康福祉部	健康づくり課	妊娠届出時に、アンケートに基づき面接を行い、妊娠中から訪問や教室等で関わることで、支援を実施した。面接相談 413件 電話相談 336件	妊娠前から子育てまでの「育みの相談コーナー」相談件数は伸びている。	実施	窓口の周知の強化及び関係部署と連携しながら、継続する。
2	子育て全般の相談	子どもの発育発達や生活に関する事など、保健師、栄養士、保育士などが子育て全般の相談に応じる。	43	健康福祉部 教育委員会	健康づくり課 子育て支援課	保護者からの相談に応じ、育児相談会、乳幼児健診、療育相談等につなげた。	子育て支援センター等や保育園でも相談に応じており、きめ細やかな対応ができています。	実施	丁寧に相談にのり、必要な支援に結びつけていく。
3	妊産婦もしくは新生児・乳幼児の状況に応じた支援	妊産婦・新生児訪問や医療機関からの退院時情報、乳幼児健康診査の状況から、育児不安・疲労感が強い等、産後うつ病のリスクが高い産婦への支援を行う。 また、新生児訪問を希望しなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の未然防止に努める。	43	健康福祉部	健康づくり課 社会福祉課	特定妊婦、疾病・障害、EPDS、健やか親子21アンケートの状況などから育児不安や負担感が強い妊産婦、保護者に対し、関係部署と連携し支援を実施した。 新生児訪問を希望しなかった家庭には、「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施し、状況把握に努めた。	該当者へは、次回面接・相談・確認方法を明確にしたがら支援しており、また各方面からの情報を、妊娠前から子育てまでの「育みの相談コーナー」で集約することにより、切れ目のない支援につながっている。	実施	関係部署と連携し、事業を継続していく。
4	乳幼児健康診査での保健指導	適切な睡眠のとり方、早寝早起き朝ごはんの生活習慣の確立、子どもや保護者の自己肯定感が高まるような保健指導を実施する。	43	健康福祉部	健康づくり課	各年代に応じた発達や生活習慣に関するリーフレットを作成し、4ヶ月・10ヶ月・1歳・1歳6ヶ月の健康診査時に説明しながら配布した。	口頭での時よりも保護者の反応がよく、次回健診までの発達の見通しがつくことで、気持ちにゆとりを持って見向き合えるようにしている。	実施	健診会場での集団教育、個別指導を今後も丁寧に実施する。
5	助産師による支援	妊婦学級・育児相談会等で子育てや女性の健康づくりについて相談支援を行う。	43	健康福祉部	健康づくり課	妊婦学級・両親学級・助産師訪問・育児相談会・乳児検診で助産師に従事を依頼して、実施した。	左記事業を通し、育児支援や妊産婦の健康づくりについて、相談・教育の場となっている。	実施	今後も、母子保健事業を中心に助産師を活用していく。
6	安心して生み育てられる環境づくり	子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターの活動や一時保育、病児・病後児保育をとおして子育ての負担軽減を図る。また、保護者が自信を持って子育てをしていけるよう子育て講座を開催する。 子育てガイドブックの配付や子育てつばめへの配信により、子育てに係る様々な情報を提供する。	43	教育委員会	子育て支援課	■子育て支援センター 利用者数60,789人 相談件数4,665件 ■ファミリー・サポート・センター サポート件数850件 ■一時保育 利用件数3,347件 ■病児・病後児保育 利用者数657人 ■子育て支援講座 (NP講座、BP講座) 開催数7回	左記事業を通し、子育て家庭の育児不安を軽減している。	実施	引き続き実施する。
<b>重点施策2 思春期・青年期への支援</b>									
7	いじめ防止等に関する取組	小・中学校、幼稚園、保育園、子ども園、保護者、地域住民などの関係機関で協議する会議を年2回実施し、各所でいじめ防止に向けた取り組みを進めている。小・中学校ではあいさつ運動や学校生活アンケート、教育相談などを通し、いじめ防止等に取り組んでいるほか、6月、10月はいじめ防止強化月間として気運を高めている。	45	教育委員会 市内各小中学校	学校教育課	子どもを育む推進協議会を10月と2月に実施し、学校の取組等について協議し、いじめ防止に向けた取組を推進した。	左記事業をとおして、関係機関がいじめ等の現状と課題を共有し、いじめの未然防止、いじめ見逃しゼロの気運を高めている。	実施	今後も、関係機関と連携して、事業を継続していく。
8	学校不適応・ひきこもり相談事業	小中学校の児童生徒から39歳までの若者を対象に、不登校やひきこもりに関する悩み相談の窓口(燕スマイル・サポート・ステーション)を開設。電話相談やメール相談のほか、面談、家庭訪問による相談にも対応する。	45	教育委員会	学校教育課	相談のあったケースに、電話、来所、訪問等で対応している。	相談に応じて関係機関と連携し、きめ細かな支援ができた。	実施	今後も関係機関と連携して、適切な支援に努める。
9	心の教室相談員派遣事業	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごとに対応するため、各中学校に「心の教室相談員」を派遣する。	45	教育委員会	学校教育課	各中学校に心の相談員を派遣し生徒のストレスの緩和、問題行動の早期発見、未然防止に努めた。	気軽に相談できる場があることで、生徒のストレス緩和につながった。	実施	今後も、心の相談員を派遣し生徒に寄り添った支援を継続する。
10	スクールソーシャルワーカー派遣事業	児童生徒が抱える様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や学校、関係機関に対し支援を行うことで問題の解決を図る。	45	教育委員会	学校教育課	学校からの要請に応じ、スクールカウンセラーを派遣した。	スクールカウンセラーを派遣することは、児童生徒の問題行動の予防・発見・解消だけでなく、保護者や教員に対する助言も含むため、環境の改善につながった。	実施	今後も事業を継続し、児童生徒の環境への働きかけ、問題の未然防止と状況の維持改善に努める。
11	就学援助事業	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学校でかかる費用を援助する。	45	教育委員会	学校教育課	昨年度同様、全ての児童生徒の保護者に対して申請案内を配布しているほか、社会福祉課の実施する児童手当現況届の受付の際にも、お知らせのチラシを配布し、窓口において相談があった場合は随時対応を行った。	令和元年度認定者数914人 年度途中に世帯構成の変更があった場合は窓口において随時制度の説明を行い、申請につながるよう努めた。	達成	今後も、関係部署と連携し、事業を継続していく。
12	子どもへの相談窓口周知	パンフレットやカード等を児童・生徒に配布し、広報紙・ホームページで周知する。	45	教育委員会	学校教育課	年度当初に市内の小・中・高校生の1年生にダイヤルカードを配布。毎月の市広報やHPに掲載のほか、公民館などの公共施設に設置。	公共施設に設置するなど、広く周知を行った。	実施	今後も継続し窓口の周知に努める。
13	児童生徒の自殺対策に資する教育 (SOSの出し方に関する)	子ども自身が悩みに対処する方法を知り、将来起きるかもしれない危機的状況に対し、援助希求行動がとれるように教育する。また、SOSの出し方のみならず、受け止め方についても教育する。	45	教育委員会	学校教育課	教職員対象に、いじめ防止、児童生徒の自殺予防についての研修会を実施し、各学校において指導を行った。	研修をとおして、東京都や北海道の先進的な取組事例に学び、SOSの出し方教育についての意識が高まった。	実施	今後も、教職員研修及び各学校での取組を継続していく。
14	若者就労支援事業	15歳から39歳までの若者の自立を支援することを目的として相談支援を実施する。	45	教育委員会 三条若者サポートステーション	社会教育課	若年無業者に対し、就労に向けて燕市出張相談を行いました。 市民交流センター(毎週火曜) 燕市会(第2・4木曜) 相談件数 99件 新規登録者 8人 就労(正社員) 2人 ※令和2年3月末 燕市分	燕市出張相談から三条サポステでのジョブトレーニング等のプログラムを経て就労につなげている。	実施	関係部署と連携し、事業を継続していく。 新規登録者の増加を重点目標とし、より効果的な周知・広報を行う。



a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	令和元年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(次年度以降)の実施計画
<b>重点施策3 壮年期への支援</b>									
15	職場におけるメンタルヘルス対策等の推進	46	健康福祉部 産業振興部 企画財政部 三条労働基準監督署	健康づくり課 商工振興課 地域振興課		吉田・分水商工会の職域検診にてこころの健康づくりパンフレット等配布	パンフレットの配布のみとなった。	【地域振興課】未実施	「こころの健康スワロー運動」の普及啓発に絡めて実施していく
16	治療と仕事の両立の支援	46	健康福祉部 三条労働基準監督署	健康づくり課		セミナー開催や啓発ポスターの掲示	セミナー開催案内や啓発ポスターが送付されたときに掲示、設置等実施	実施	「こころの健康スワロー運動」の普及啓発に絡めて実施していく
17	ワークライフバランスの推進	46	企画財政部 産業振興部 三条労働基準監督署	地域振興課 商工振興課		【健康づくり課】チラシやポスターの設置 【地域振興課】8/19イクロス研修(参加者40名)や11/27女性活躍推進フォーラム(参加者103名)を開催し、事業者中心に周知を図った。	【健康づくり課】チラシやポスターが送付されたときに設置等実施 【地域振興課】フォーラム参加者のアンケートでは「ワーク・ライフ・バランスや働き方の見直し」について約7割が「すでに取り組んでいる」「すぐにも取り組みたい」「機会があれば取り組みたい」と回答があり、ワーク・ライフ・バランスの意識が高まった。	実施	継続実施
18	産業振興協議会	47	産業振興部	商工振興課		産業振興協議会を年3回開催	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく	実施	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく
19	雇用・就労の支援	47	産業振興部	商工振興課		各種支援制度を通じて産業の振興に取り組んだ	引き続き産業振興に向け各種課題解決に取り組んでいく	実施	引き続き産業振興に向け各種支援制度の充実を図っていく
<b>重点施策4 高齢期への支援</b>									
20	高齢者を対象とした自殺予防の健康教育	47	健康福祉部	健康づくり課		地域の健康相談会、サロン等でうつや認知症予防を取り上げて講話を実施	ふれあいや支えあいの大切さは教室やサロンの話し合いの中で出てきていたが、希求行動などを取り上げての内容とはなっていなかった。	実施	自殺予防対策としての希求行動や支えあいとしての大切さとしても内容に入れていく。
21	高齢者の元気増やし活動	48	健康福祉部	健康づくり課		子育て支援センターや高齢者のいきいきふれあいサロン、市内のイベントや事業等で元気のおすそ分け活動を実施	元気増やしメンバーアンケートでは、9割以上が「活動を通して健康づくりへのやる気や意欲がわいてきた」「外出の機会や人とのふれあいが増えた」と回答	実施	関係機関や関係団体と連携を図り、おすそ分け活動の場や機会を増やしていく
22	地域包括ケアシステムの推進	48	健康福祉部	長寿福祉課		地域ケア推進会議 2回 97人 総合事業部会 3回 61人 医療介護連携推進部会 4回 139人 認知症支援部会 3回 51人	地域の多様な職種や団体、様々な立場の人が集まり、地域の課題を検討している。	実施	地域の課題や各領域の課題解決に向けて、各会議を継続していく。
23	地域包括支援センターの設置	48	健康福祉部 地域包括支援センター	長寿福祉課		介護予防サービス・総合事業サービス給付管理数(4包括合計) 358件 介護予防の個別ケア会議 2回 100人	今まで、個別ケア会議は要介護者がほとんどだったが、令和元年度より介護予防の個別ケア会議を開催し、要支援者・事業対象者の自立を支援する個別ケア会議を開催した。 保健医療の専門職の助言をもとに、その人の持つ力を引き出し自立に向けたプランやかかわりの検討を行った。	実施	より早期からのかかわり開始を目指し、介護予防と自立支援に資する適切なサービス利用を実施していく。
24	生活支援体制整備事業	48	健康福祉部 社会福祉協議会	長寿福祉課		支え合い活動推進会議 7回 75人 介護の担い手研修 10月12日 3月は中止となった。	地域のつながりや支えあいの仕組みづくりのための話し合いが行われている。このような話し合いの継続が、高齢者を孤立させない地域づくりにつながる。と考える。 元気高齢者が支援の担い手となることは、自身の生きがいづくりや介護予防にも効果がある。	実施	支え合い活動推進会議 介護の担い手研修 実施を継続
25	高齢者に関する総合相談	48	健康福祉部 地域包括支援センター	長寿福祉課		高齢者からの相談に対して地域包括支援センターと連携し対応した。地域包括支援センター職員等専門職向けに成年後見制度利用促進の研修会を行った。	相談に対しては適切に対応できた。福祉関係専門職が成年後見制度をよく理解し、必要なケースを適切に制度利用につなげていく。	実施	高齢者に関する相談対応、権利擁護に関する啓発について次年度以降も継続して実施する。
26	居場所づくり活動	48	健康福祉部 社会福祉協議会	健康づくり課		地域の茶の間やサロンで健康相談や介護予防等の講話を実施。 ふれあいサロン66か所、介護者サロン2か所、子育てサロン3か所、地域介護予防教室29か所、	高齢者が気軽に集う場を定期的に開催している。保健師等の専門職が従事し健康相談を行い、心身の健康支援の場となっている。	実施	実施を継続